けんせつ

東京土建のホームページ　http://www.tokyo-doken.or.jp/

印刷部数11万4400部
（購読料は組合費のなかに含まれています）
（年間購読料　千八百円）
定価　五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03（5332）3971（代表）
FAX03（5332）3972
発行人・編集人
三木　勉

モクコレ2018

東京都産業労働局農産部主催の「東京都木材展示商談会WOODコレクション（モクコレ）2018」で、建築カレッジの指導員がカンナ掛けの指導をします。【日時と場所】1月30日10時～・東京ビッグサイト東7・8ホール

11・22 全建総連 請求・要求を進めよう 中央総決起大会

国保補助の現行水準確保

社保継続できる法定福利費を

全建総連は11月22日、日比谷野外音楽堂に全国から約3500人の仲間（東京土建1770人）が結集し、賃金・単価引き上げ、予算要求中央総決起大会を開催しました。東京土建をはじめ東京都連の参加者は午前中の対都要請行動に続いて参加しました。

決起大会では先月開催された全建総連第58回定期大会で新委員長に選出された吉田三男委員長が主催者挨拶を行ない、定期大会が大きく成功したことを報告するとともに、決起大会と交渉を成功させようと呼びかけました。

交渉団の決意表明では、午前中に行なった厚労省保険局への要請結果を鈴木友則副委員長が報告しました。

全国から3500人が結集し声をあげた

勝野圭司書記長は基調報告で、この大会の目標は来年度予算に国保予算を盛り込ませることと賃金・単価の引き上げだとして、国保組合関連の概算要求で厚労省が2962・5億円要求したが、「これはハガキ要請132万9233枚と、地元国会議員要請の発注者・元請・上位企業から法定福利費分をしっかり確保しようと強調。さらに総選挙後の改憲へ向けた動きへの注意を喚起し、政治的緊張や脅威を力で解決するのではなく、9条改悪を許さない闘いをすすめようと述べました。

べ666人が成果となった」と仲間に感謝しました。

そして社会保障費の自然増分6300億円を5千億円に圧縮する方針のもと、定率補助や調整補助金の切り込みや、裁量的経費10%削減が保険者機能を損ないかねないとして、建設国保と現行補助水準を守るために、ハガキ要請と議員要請を昨年以上の取り組みにしようと訴えました。

また社保加入が継続できるようにしていくことが重要だとして、請求・要求を進め、

超党派の議員要求を支持

神奈川県連の荒井俊喜賃対部長の決意表明では、現場宣伝チラシをみた現場従事者が、がんばってほしいとツイッターに投稿した事例をあげながら、現場従事者が声をあげられる環境をつくり、低賃金を変える世論づくりをして行こうと呼びかけました。

国会議員の来賓が多数出席し、衆議院では渡辺博道議員（自民）、枝野幸男議員（立憲）、小宮山泰子議員（希望）、笠井亮議員（共産）、伊藤渉議員（公明）が挨拶に立ち、私たちの運動への連帯と激励が述べられました。吉田委員長からは各議員へ要請書が手渡されました。また参議院の青木愛議員（自由）と福島瑞穂議員（社民）も出席しましたが、参議院本会議出席のため紹介のみで退席しました。

大会は決議を参加者の大きな拍手で採択し、団結がんばろうを行なって閉会。参加者は東京駅周辺までのデモ行進を行ないました。

プラカードを掲げアピールする杉並の仲間

地域建設産業発展へ

いわき市で研究・交流集会

11月26～27日、「いのちと安全をまもる地域建設産業の発展に向けて」をスローガンに第24回全国建設研究・交流集会が福島県いわき市で開催されました。主催は同実行委員会で、全建総連傘下の労働組合を始めとした民間労組と公務関係労組、民間、研究所など340人（東京土建90人）が参加しました。

集会1日目、実行委員長の浅見和彦建設政策研究所理事長が主催者挨拶を行ない、「この集会には建設産業のあらゆる立場の人が参加しています。お互いの立場をよく理解して、建設産業と地域の危機から脱出して確実に前進したいと念願しています」と述べました。

記念講演は中山徹奈良女子大学教授が「人口減少時代における国土・まちづくりと建設産業のあり方」と題して、人口減少社会の到来が避けられない中で、政府が進めている国土と地域再編の問題点を明らかにし、自治体消滅への連鎖を断ち切る市民共同自治体への展望と地域建設業がそこで果たす役割について話しました。

特別報告として、渡辺博司日本建設業連合会（日建連）常務執行役が日建連における働き方改革の取り組み方針について、総労働時間の削減や週休2日の実現だけでなく、間接的な働き方改革だとしつつ、現場従事者の処遇改善や下請取引の改善、けんせつ小町の推進、建設キャリアアップシステムの活用など進めていくことを紹介しました。

現地報告を伊東達也原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員が行ない、避難者の数を正確に発表せず原発再稼働を堂々と言い出す政府や、福島を忘れさせようとしている東電や原子力規制委員会の姿勢を批判し、全基廃炉と完全賠償がオール福島の考えだと強調しました。

2日目、参加者は5つの分科会と講座、現地視察に分かれて交流を深めました。現地視察はバスでいわき市から浪江町まで移動しながら、帰還困難区域などコミュニティが破壊されたままの現状を見学。原発事故の収束には程遠い状況を確認しました。

大熊町の帰還困難区域

朝やけ

■「不良な子孫の出生を防止する」との目的をもった旧優生保護法により、知的障害があるからと不妊手術を強制された宮城県内の60代女性が、来年1月にも国家賠償請求訴訟を起こすと報道された。女性の家族らは厚労省に強制手術の実態調査や補償を求めたが、厚労省は法的な裏付けがないと拒否している。

■旧優生保護法で本人の同意によらず不妊手術をされた人は約1万6500人にのぼる。旧優生保護法は批判を受けて、1996年に母体保護法へと改正されたが、被害者への謝罪はなかった。日弁連も被害者へ補償すべきと意見書をあげているが、厚労省から動きはない。

■一方で内閣府は障害者の人権問題への関心が高まっていると「人権擁護に関する世論調査」の結果を公表。障害者の人権問題へ関心ありが51・1%で、2012年の前回調査より11・7ポイント上昇、過去最高だという。パラリンピック開催や昨年の「津久井やまゆり園」事件から関心が高まったとみられている。

■国民の関心は宮城の女性の訴訟にも向けられるだろうか。子どもを産むか産まないかは個人の自由に任せるべきだ。その自由を脅かした旧優生保護法の過ちを明らかにすることは障害者の人権を守る上で避けて通れないのではないか。